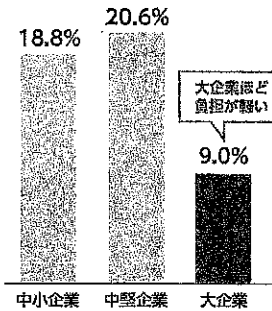


消費税は減税できます

税の不公平を正せば財源はある！

税金の専門家などをつくる「不公平な税制をただす会」は大企業・富裕層を優遇する不公平な税制を正せば、約47兆円の財源を生み出し、消費税の減税・廃止は可能と試算しています。

資本階級別の法人税実質負担率(2020年度)



信託法律士の計算を基に作成

優遇税制の恩恵もあり、大企業の法人税実質負担率は中小企業の半分以下です。

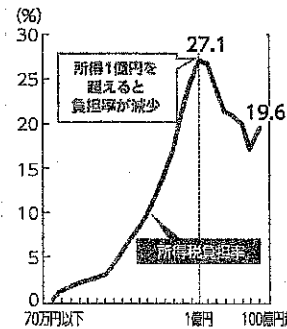
ソフトバンクグループは2007年3月期以降の15年間で法人税が生じたのは4期のみ。連結純利益が日本企業で史上最高の約5兆円となった21年3月期も単体の法人税はゼロでした(「日経」2022年8月20日付)。

新たな財源試算(所得課税の総合累進化による収取額)

申告所得税	11兆5,312億円
源泉所得税	11兆1,245億円
相続税	1兆1,890億円
法人税	21兆8,978億円
住民税	1兆6,090億円
合計	47兆3,515億円

不公平な税制をただす会試算

所得階級別の所得税負担率(2020年分)



※国税庁資料より作成

所得1億円を超えると所得税負担率が下がる「1億円の壁」が大問題。

重い腰を上げた岸田政権が実施する課税強化の対象は所得50億円程度で増える負担は2%ほど。対象もわずか200~300人程度です。

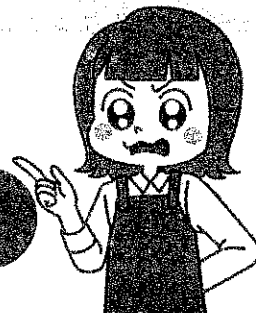
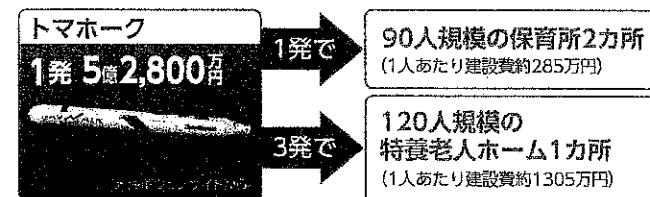
「軍事対軍事」で平和はつくれません

軍事費を削って暮らしに回すべきです

大軍拡を進める岸田政権は軍事費増を掲げ、今後5年間で43兆円の軍事費を想定。敵基地攻撃用の米国製トマホーク・ミサイル400発などを大量配備し、報復攻撃に備えて全国約300もの基地を強固(きょうじん)化しようとしています。まさに戦争準備です。

「軍事対軍事」で平和はつくれません。憲法9条を生かし、戦争を未然に防ぐ外交を強め、軍事費を削って暮らしに回すべきです。

トマホーク1発分で保育所2カ所つくれる



軍事費増で必要な5兆円があったら何ができる?

(政府の資料などに基づく)

大学授業料の無償化※	1.8兆円
子育て・教育 児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円
小・中学校の給食無償化	4,386億円
年金 受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8,612億円
医療 公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1,837億円
消費税 現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3,146億円

(注) ※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による(政府資料などから作成)

10月から実施すべきは

インボイス制度ではなく消費税5%への減税です

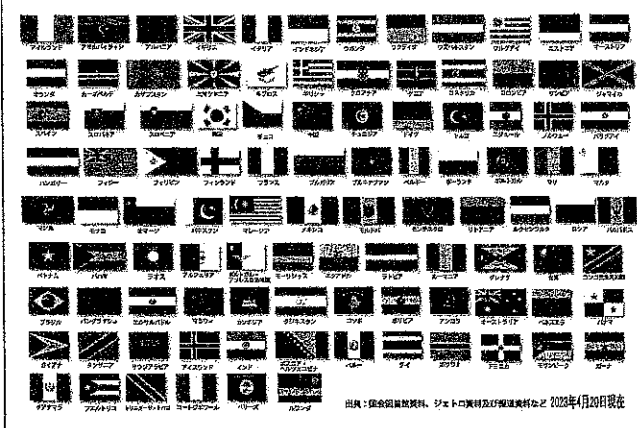
インボイス登録は9月末で間に合います!

- とまらない物価高
- 客足は戻らず
- 仕事は減少
- 年金は削られ、
- 医療・介護は負担増



付加価値税(消費税)減税は世界の流れ

102の国と地域が「付加価値税」の減税を実施・予定



日本でも実施を

付加価値税をめぐる各国の動き

スペイン	電気代の税率を半分に引き下げ
イタリア	天然ガスの税率を10%から5%に
ポーランド	天然ガスや肉、魚、野菜、乳製品の税率を0%に
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵を0%に
ポルトガル	食料品を0%に
ベルギー	野菜、果物、医薬品、衛生製品、公共交通を0%に

全国商工団体連合会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13 TEL03-3987-4391
全国商工新聞(週刊・月500円)を読みましよう

税金・資金繰り・経営の相談はお近くの民商へ

消費税を5%に下げれば、「複数税率に対応するため」というインボイス導入の理由もなくなります